

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第60期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社 大利根カントリー倶楽部
【英訳名】	Ohtone Country Club Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田 邊 義 博
【本店の所在の場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 鈴 木 雅 也
【最寄りの連絡場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 鈴 木 雅 也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	1,107,223	1,168,479	1,167,992	1,153,325	1,164,644
経常利益又は 経常損失() (千円)	37,886	41,660	67,709	38,433	26,389
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	40,702	24,577	120,328	34,064	21,908
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	796,000	796,000	796,000	846,250	887,500
発行済株式総数 (株)	1,534	1,534	1,534	1,549	1,564
純資産額 (千円)	1,883,215	1,907,792	1,787,464	1,922,028	2,026,436
総資産額 (千円)	2,990,273	2,880,085	2,754,342	2,881,723	3,022,167
1株当たり純資産額 (円)	1,227,650	1,243,671	1,165,230	1,240,818	1,295,675
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	26,533	16,021	78,440	22,095	14,088
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.98	66.24	64.90	66.70	67.05
自己資本利益率 (%)	2.18	1.30	6.51	1.77	1.08
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,865	36,226	39,720	145,407	133,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,314	206,221	85,893	159,250	44,716
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,425	3,137	1,423	99,659	82,461
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	277,435	104,301	228,491	314,308	485,739
従業員数 (名)	78	73	70	72	74
〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	〔 54 〕	〔 59 〕	〔 60 〕	〔 59 〕	〔 50 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第56期、第57期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社は非上場のため、記載しておりません。
- 6 第59期より表示方法の変更を行っております。従来、「営業外収益」の「会員登録料収入」に表示していた名義書換に係る収益を「売上高」に、並びに「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に表示していた名義書換に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更しております。第56期、第57期及び第58期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

2 【沿革】

昭和34年 9 月	資本金1,000万円をもって株式会社大利根カントリー倶楽部を東京都に設立 取締役会長安西浩、取締役社長高田寛就任
昭和34年12月	第1次募集終了 資本金 1 億5,000万円
昭和35年 7 月	第2次募集終了 資本金 3 億7,500万円
昭和35年 8 月	東・西両コース完成
昭和35年 9 月	クラブハウス及び附属建物完成
昭和35年10月	営業開始
昭和35年12月	第3次募集終了 資本金 5 億1,250万円
昭和36年 3 月	キャディ 宿舎完成
昭和36年 9 月	第4次募集終了 資本金 5 億9,700万円
昭和37年 5 月	第5次募集終了 資本金 6 億8,100万円
昭和39年 2 月	第6次募集終了 資本金 7 億600万円
昭和54年 6 月	取締役社長村上武雄就任
昭和54年 7 月	第7次募集終了 資本金 7 億9,600万円
昭和55年 6 月	取締役社長安西浩就任
昭和61年 8 月	東コースペントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
昭和62年 8 月	西コースペントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成 2 年 4 月	取締役社長大津正就任
平成 3 年12月	西コース 4・5・11番ホール改造
平成 7 年 4 月	東コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成 7 年 8 月	東京都千代田区麹町 4 丁目 5 番地より茨城県坂東市下出島10番地に本店を移転
平成 9 年 3 月	取締役社長安西邦夫就任
平成 9 年 4 月	西コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成10年 3 月	東コースフェアウェイ自動散水設備設置
平成11年 3 月	西コースフェアウェイ自動散水設備設置
平成11年 9 月	クラブハウス改修工事完了
平成18年 3 月	東コース高麗グリーン ペントグリーンに草種転換工事
平成18年12月	西コース高麗グリーン ペントグリーンに草種転換工事
平成19年 6 月	取締役社長市野紀生就任
平成19年12月	東コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
平成21年 3 月	西コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
平成23年 8 月	東コース クリーク造成工事
平成27年 6 月	クラブハウス改修工事完了 取締役社長磯野克己就任
平成28年11月	第8次募集終了 資本金 8 億4,625万円
平成29年 6 月	取締役社長田邊義博就任（現任）
平成30年 3 月	第9次募集終了 資本金 8 億8,750万円

3 【事業の内容】

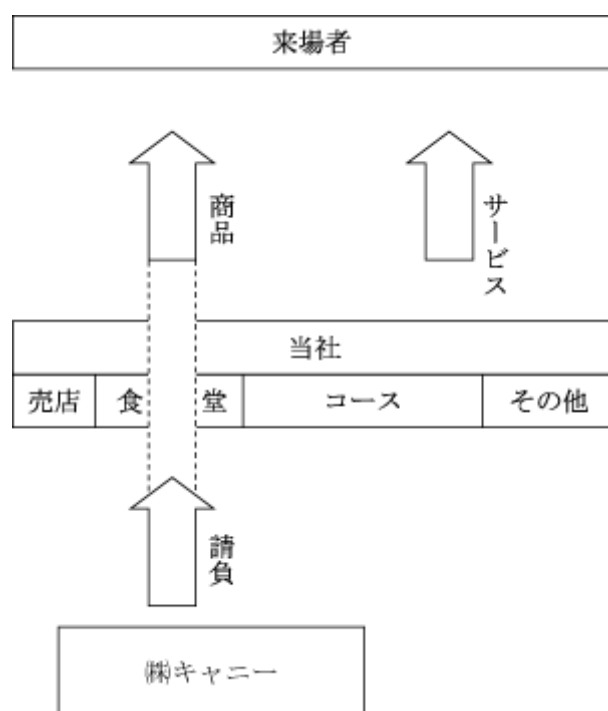
(1) 事業の内容

当社の事業は茨城県坂東市に36ホールのゴルフコースを建設して、これを大利根カントリークラブ(以下クラブと称す)の会員に利用していただくことを目的としております。

クラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する事項を審議決定する機関で実際の経営は会社が当たることになっております。いいかえると、会社がゴルフ場施設運営の決定権をクラブに委任していることになります。(有価証券届出書より)

当社の株主は株主会員制のゴルフ場として1株1会員で運営しており、会員にならないとゴルフ場の利用に制限をうけます。即ち、会員、会員の同伴者及び会員が紹介した方以外はゴルフ場の利用ができません。

なお、クラブハウス内にて当社が経営するレストランにおける商品の製造はすべて株式会社キャニーに委託しております。事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74 (50)	39.4	12年 0カ月	3,850,213

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当期における日本経済はアベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかに回復しつつあります。しかし、世界の不安定な政治情勢による海外経済の不確実性が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方、ゴルフ業界においては、若者のゴルフ離れやプレーヤーの高齢化等、構造的な問題を抱えており、ゴルフ業界の健全な成長と活性化の実現が重要な課題となっております。

このような状況の中、継続的に行っている来場促進策やクラブ活性化委員会での検討結果を随時実施し来場者数54,000名を確保するとともに、健全経営体制を確立するように努めてまいります。

主な来場者数確保の施策としては、1．週日の来場促進策として「週日御優待券」を年間12枚/人、「会員同伴ゲスト週日特別御優待券」を年間12枚/人発行（上半期6枚、下半期6枚）、2．来場者の少ない金曜日の年間17日間ゲスト感謝デーとして特別割引料金（14,960円）の設定、3．ゲスト来場者の促進としてコンペ割引の設定（9～39名 1,080円、40名以上 2,160円）、4．閑散期の7月中旬から9月、1月、2月の土・日・祝祭日のゲスト特別料金（26,840円、23,710円）の適用、5．ゴールデンウィークにおける週日料金の適用（4月28日～30日、5月3日～5月6日23,710円）、6．月曜休場日の特別営業の実施、7．閑散期である7月中旬～9月中旬、1月、2月に会員同伴食事付優待の適用、を実施いたします。

コース管理につきましては、年間を通してベストなコースコンディションを提供していくため、外部のコースアドバイザー、コンサルタントと契約し、その情報力を活かした管理技術によるコースメンテナンスを実施してまいります。

2 【事業等のリスク】

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の売上は、春及び秋にピークとなります。この期間の土・日祝は大きな売上を見込んでおり、天候が入場者数の増減・売上高に大きな影響を及ぼします。また、冬の積雪はコースのクローズを余儀なくされ売上の減少要因となり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) コース内樹木・芝草の病虫害被害について

当ゴルフ場は、約12,000本の松でセパレートされており、この松を松くい虫の被害からまもるため、毎年殺虫剤を散布する等の防除対策を行っております。また、コース全体が良質な芝草で覆われており、コースの管理には優先的に経営資源を投入して万全を期しております。しかし、予期せぬ事態が発生してゴルフ場の命である樹木・芝草が枯れるようなことになれば当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 会員の高齢化と代替わりについて

当ゴルフ場でのプレーは会員の同伴が紹介に限定しているため、会員の高齢化による来場回数の減少はゲスト来場者の減少に結びつきますので、代替わりによる活性化が必要になっています。

現在は安定した経営、コースコンディションから、年間60から70名の代替わりが順調に進んでいます。

しかし、会員権相場が崩れて株券の売買に不都合が生じた場合、会員の代替わりによる活性化が滞るほか、会員登録料収入が減少し、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

第60期の事業概況につきましてご報告申し上げます。

当事業年度は、夏季及び冬季の食事付優待料金等の来場促進策を実施する等の集客努力を行ったものの、冬季の積雪によるクローズ11日があったことにより、来場者は53,328名（前事業年度比1.5%減）となり、内訳では、会員が25,039名（前事業年度比0.3%減）、ゲストは28,289名（前事業年度比2.5%減）となりました。なお、総来場者数に占める会員の比率は47.0%でした。

売上高におきましては、来場者数の減少があったものの、会員登録料収入の増加により1,164,644千円（前事業年度比1.0%増）となりました。

売上原価は新規採用によるキャディ費の増加等により816,803千円（前事業年度比1.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、効率化に努めたもの、電力燃料費や修繕費等の増加により324,406千円（前事業年度比2.2%増）となりました。

この結果、営業利益は23,434千円（前事業年度比31.1%減）となりました。

営業外収益は、受取利息等2,954千円を計上し、経常利益は26,389千円（前事業年度比31.3%減）となりました。また、特別損失48千円を計上し、税引前当期純利益は26,340千円（前事業年度比33.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、485,739千円と前年同期と比べ171,430千円（54.5%）増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は133,685千円となりました。これは主に、減価償却費96,768千円、会員預り金の受入による収入81,500千円等の増加要因と、未払消費税等の減少額11,076千円、退職給付引当金の減少額9,425千円、法人税等の支払額8,408千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は44,716千円となりました。これは主に、コース管理用機械や来場者対応設備の更新等の有形固定資産の取得による支出41,399千円、長期前払費用の支出による支出3,696千円の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は82,461千円となりました。これは、株式の発行による収入82,500千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出38千円があったことによるものです。

(営業の状況)

(1) 売上実績

月別	グリーン フィ収入 (千円)	サービス 収入 (千円)	諸経費 収入 (千円)	キャディ料 収入 (千円)	売店売上 収入 (千円)	食堂売上 収入 (千円)	その他 (千円)	会員登録 料収入 (千円)	年会 費 収 入 (千 円)	年間ロッ カーフィ収 入 (千円)	計 (千円)
29年 4 月	28,657	1,369	14,768	17,159	3,293	13,728	10	8,500	8,130	375	95,990
5 月	30,166	1,527	15,834	18,296	3,408	12,454	510	6,000	8,130	392	96,720
6 月	29,465	1,266	14,235	16,381	3,076	11,991	5	13,500	8,130	375	98,426
7 月	26,145	1,144	13,556	15,650	3,059	11,395	11	26,500	8,130	375	105,966
8 月	18,205	1,189	13,066	14,841	2,531	8,438	1,012	4,500	8,130	378	72,293
9 月	24,636	1,367	14,477	16,796	2,735	11,598	24	31,000	8,130	375	111,140
10月	32,185	1,133	13,385	16,352	3,173	13,014	23	36,000	8,130	379	123,776
11月	42,341	1,637	18,066	20,392	3,600	17,169	16	1,500	8,130	381	113,236
12月	27,731	1,252	14,793	16,769	2,811	11,946	13	36,000	8,130	376	119,825
30年 1 月	11,214	854	8,949	10,155	1,608	5,379	2	13,000	8,130	375	59,670
2 月	14,198	929	9,820	11,186	1,848	6,412	7	1,500	8,130	377	54,410
3 月	25,297	1,118	14,362	16,835	2,871	11,650	157	33,000	7,632	259	113,185
合計	310,247	14,790	165,316	190,816	34,019	135,178	1,793	211,000	97,062	4,420	1,164,644
1 ヶ月平均	25,853	1,232	13,776	15,901	2,834	11,264	149	17,583	8,088	368	97,053
前期比較増減 (は減少)	15,469	4	2,532	1,607	601	68	1,749	33,500	398	104	11,318

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 利用実績

月別	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)
29年 4 月	2,527	2,237	4,764
5 月	2,429	2,679	5,108
6 月	2,104	2,488	4,592
7 月	1,989	2,384	4,373
8 月	1,868	2,347	4,215
9 月	2,169	2,501	4,670
10月	1,593	2,725	4,318
11月	2,382	3,446	5,828
12月	2,365	2,407	4,772
30年 1 月	1,700	1,187	2,887
2 月	1,606	1,562	3,168
3 月	2,307	2,326	4,633
合計	25,039	28,289	53,328
比率	47.0%	53.0%	100%
前期比較増減(は減少)	83	734	817

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、サービスの向上に資することを目的としており、当事業年度の設備投資額は56,887千円でその主なものは、以下の通りであります。

コース改修工事（東西コースティーインググラウンド改修工事等）	15,800千円
コース維持管理用設備 （ラフ5連ロータリー、アプローチスーパー、高所作業車他）	24,196千円
来場者対応設備更新 （乗用カート9台、来場者用衣類乾燥機、マスター室前庇延長工事他）	16,891千円

なお、資金はすべて内部資金により行いました。

2 【主要な設備の状況】

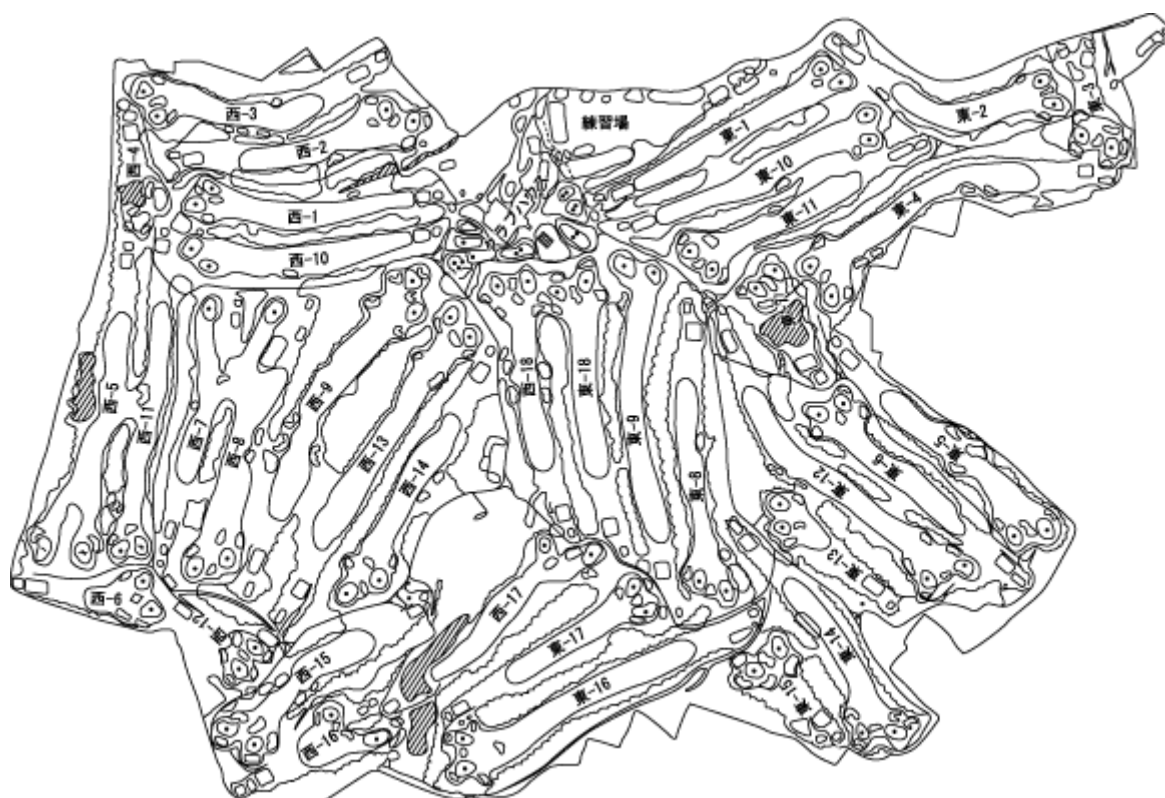
当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所・所在地	設備の内容	土地		建物		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)				
本社及びコース・茨城県坂東市	ゴルフ場の経営及び会員業務	1,170,737 (130,219)	527,442	6,792	448,202	39,269	920,961	1,935,875	74
合計	—	1,170,737 (130,219)	527,442	6,792	448,202	39,269	920,961	1,935,875	74

- (注) 1 本社及びコースは同一の場所にて業務を行っているため、事業所別の区分は行っていません。
 2 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価額であります。
 3 その他の欄は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、立木であります。
 4 ()内は外数で借用分を示しております。
 5 借地はクラブハウス、東コース2番・3番・9番・11番、西コース1番・3番・10番他の一部に使用しております。

コース配置・距離



西コース

(単位：ヤード)

東コース

(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Champ.	Reg.	Champ.	Reg.
1	4	399	361	380	343
2	4	386	349	350	312
3	4	414	375	385	346
4	3	164	132	143	111
5	5	506	483	493	471
6	3	225	177	204	156
7	4	421	382	395	356
8	4	474	413	408	375
9	5	573	494	539	460
Out	36	3,562	3,166	3,297	2,930
10	4	401	365	373	338
11	5	506	483	496	470
12	3	179	125	171	126
13	5	570	488	559	477
14	4	448	402	410	364
15	4	376	344	368	336
16	3	234	193	191	150
17	4	435	393	402	378
18	4	410	360	410	360
In	36	3,559	3,153	3,380	2,999
Tot	72	7,121	6,319	6,677	5,929

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Champ.	Reg.	Champ.	Reg.
1	4	426	374	403	350
2	4	367	317	367	317
3	3	167	132	145	121
4	5	516	468	513	464
5	4	442	387	418	362
6	4	412	365	392	345
7	3	185	147	169	127
8	4	454	402	425	372
9	5	547	470	537	460
Out	36	3,516	3,062	3,369	2,918
10	4	432	381	418	367
11	4	411	355	386	330
12	5	569	501	532	464
13	3	241	187	208	158
14	4	407	370	383	346
15	3	184	137	179	131
16	5	524	475	505	455
17	4	359	325	360	322
18	4	434	381	420	367
In	36	3,565	3,112	3,391	2,940
Tot	72	7,081	6,174	6,760	5,858

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600
計	1,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,564	1,564	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,564	1,564	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月25日～ 平成28年11月30日 (注)1	15	1,549	50,250	846,250	50,250	50,250
平成29年7月1日～ 平成30年3月31日 (注)2	15	1,564	41,250	887,500	41,250	91,500

(注)1 有償、一般募集 発行価格 1株6,700千円、資本組入額 1株3,350千円及び資本準備金組入額 1株3,350千円

(注)2 有償、一般募集 発行価格 1株5,500千円、資本組入額 1株2,750千円及び資本準備金組入額 1株2,750千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	4	2	399	1	13	1,021	1,440	—
所有株式数 (株)	—	5	3	521	1	13	1,021	1,564	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.32	0.19	33.31	0.06	0.83	65.28	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1 - 5 - 20	20	1.28
株式会社電通	東京都港区東新橋 1 - 8 - 1 電通本社ビル	11	0.70
飯野海運株式会社	東京都千代田区内幸町 2 - 1 - 1 飯野ビルディング	10	0.64
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前 4 - 32 - 14	8	0.51
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上 1 - 1 - 2	7	0.44
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	4	0.26
中国塗料株式会社	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 6 東京倶楽部ビルディング	4	0.26
日通商事株式会社	東京都港区海岸 1 - 14 - 22(日通商事本社ビル5階)	4	0.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	4	0.26
計	—	72	4.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,564	1,564	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,564	—	—
総株主の議決権	—	1,564	—

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益の追求を専ら行うものではなく、株主である会員が快適なゴルフプレーを楽しむことができ、また会員相互の親睦を通じてクラブライフを深められるような環境の醸成を目標に経営するものであります。

このような基本方針に基づき配当は行わず、より良いコースの維持管理に注力するとともに、会員が同伴・紹介するゲストの週日プレー費を割安に設定する等で利益還元を実施しており、広く株主である会員の理解を得ております。

なお、内部保留資金は経営体質の一層の充実並びに将来に備えるため蓄積することとしております。

4 【株価の推移】

当社は非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	田 邊 義 博	昭和29年 6 月18日生	昭和53年 4 月 東京瓦斯株式会社入社 平成16年 4 月 同社エネルギー企画部長 平成19年 4 月 同社ソリューション技術部 平成19年 4 月 株式会社エネルギーアドバンス出向 専務取締役 平成22年 4 月 東京瓦斯株式会社執行役員エネルギーソリューション本部副本部長兼 エネルギー企画部長 平成24年 4 月 同社執行役員総務部担当役員付 平成24年 4 月 一般社団法人日本ガス協会出向常務 理事 平成26年 4 月 東京瓦斯株式会社執行役員財務部長 平成27年 4 月 東京ガス都市開発株式会社代表取締 役社長 平成29年 4 月 東京瓦斯株式会社専門嘱託 (現) 平成29年 6 月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	—
代表取締役 副社長	—	前 山 健 一	昭和16年 1 月27日生	昭和49年11月 前山倉庫株式会社設立、代表取締役 社長就任 平成 3 年 9 月 有限会社戸塚運輸代表取締役社長就 任 平成15年 3 月 前山倉庫株式会社代表取締役会長就 任 (現) 平成16年 8 月 戸塚運輸株式会社設立、代表取締役 社長就任 平成20年10月 前山運送株式会社設立、代表取締役 会長就任 (現) 平成26年 2 月 戸塚運輸株式会社代表取締役会長就 任 (現) 平成29年 6 月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	—
取締役	—	関 根 知 之	昭和28年 3 月 8 日生	昭和50年 4 月 飯野海運株式会社入社 平成11年 6 月 同社特殊油槽船第 1 グループリー ダー 平成13年 6 月 同社ガスタンカー第 1 グループリー ダー 平成16年 6 月 同社取締役執行役員 平成18年 6 月 同社取締役常務執行役員 平成22年 6 月 同社代表取締役社長社長執行役員 平成26年 6 月 当社取締役 (現) 平成28年 6 月 飯野海運株式会社相談役 (現)	(注)3	—
取締役	—	高 城 富 男	昭和18年 1 月 1 日生	昭和36年 2 月 株式会社古島入社 昭和63年 5 月 同社取締役経理部長 平成 3 年 6 月 同社常務取締役経理部長 平成 6 年 6 月 同社専務取締役経理部長 平成 8 年 6 月 同社代表取締役社長 平成18年 6 月 同社代表取締役会長 平成20年 6 月 同社取締役相談役 平成25年 6 月 当社取締役(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	救仁郷 豊	昭和29年11月17日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年6月	東京瓦斯株式会社 同社原料部長 同社執行役員、原料部長 同社常務執行役員、資源事業本部長 同社取締役常務執行役員、エネルギー生産本部長 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員 同社取締役 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役	—	綿 引 達 郎	昭和21年10月17日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月	東京瓦斯株式会社入社 同社文書部法務グループマネージャー 同社総務部法務室長 同社エグゼクティブ・スペシャリスト コーポレート・コミュニケーション本部総務部法務室長 同社特別嘱託 当社常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役	—	大 森 靖	昭和19年4月24日生	昭和47年4月 平成24年6月	大森歯科医院副院長(現) 当社監査役(現)	(注)5	1
監査役	—	赤 澤 正 輝	昭和23年1月20日生	昭和45年4月 昭和61年12月 平成28年1月 平成29年6月	株式会社社長保楼入社(現 株式会社赤澤事務所) 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長に就任(現) 当社監査役(現)	(注)4	1
計							4

(注) 1 取締役関根知之、高城富男及び救仁郷豊は、社外取締役であります。

2 監査役綿引達郎、大森靖及び赤澤正輝は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、会員ならびに会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくことを基本とし、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を前提に経営の効率性、透明性を確保しながら、役員・従業員が結束して経営・運営にあたっております。

会社の機関の内容

当社取締役会は社内取締役2名、社外取締役3名で構成されており、年間6回開催し、法令または定款の定める事項のほか、経営上の意思決定を行っております。また、取締役副社長にも代表権を与え、現場での迅速な意思決定と責任を明確化する体制を整えました。当社の監査役3名は全員社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役会は「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針」を決定する。
2. 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負う。
3. 取締役は、他の取締役の法令・定款に違反する行為、もしくは経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役に報告するものとする。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

4. 監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と取締役の職務執行の状況について監査するものとする。
5. 反社会的勢力との関係を遮断し、断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力の排除に組織全体として取り組み、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、取締役が決裁した文書（取締役会議事録、計算書類、取締役決裁伺書等）は10年間保存するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. リスク統括責任者を任命し、各部門のリスクを網羅的・総括的に管理する担当者を決めるものとする。
2. 監査役はリスク管理の状況を監査する。取締役はその結果を監査役より受け、リスク統括責任者及び取締役会に報告し、必要の場合は取締役会において改善策等を審議決定するものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会は、法令・定款等が定める取締役会付議事項を決議する。また取締役会を原則として2ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
2. 環境変化に対応した将来ビジョンと目標を定めるため、重要経営目標を単年度経営計画として策定するものとする。
3. この単年度経営計画に基づく重要案件は、取締役会での審議を経た後に執行決定を行うものとする。
4. 取締役会は定期的に単年度計画の進捗状況をレビューし、必要に応じて改善を指示するものとする。

使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス体制の整備・運用状況については、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、取締役に対してその改善を求めることができる体制とする。
2. 法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての通報窓口を社内に設置する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

1. 取締役は、当社の業務または業績に影響を及ぼす重要な事項等について監査役に報告するものとする。
2. 上記に係らず、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時、必要に応じ取締役及び使用人から職務遂行についての報告を求めることができるものとする。
3. リスク統括責任者は定期的にその業務状況について監査役に報告するものとする。

監査役が監査を実効的に行われることを確保する体制

1. 監査役は会計監査人と連携し監査の実効性を確保するものとする。
2. 監査役は会計監査人を監督し取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受けるものとする。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は内部管理体制の整備・充実を図ることがリスク管理のためにも必要と考えております。今後、業務分掌規定や職務権限規定等を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題の一つであると認識しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	7,000千円
社外取締役を支払った報酬	一千円
監査役を支払った報酬	3,000千円
合 計	10,000千円

(5) 内部監査及び監査役監査

当社には内部監査の組織はありませんが、常勤監査役1名、監査役2名は予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士名

指定有限責任社員 業務執行社員 橋本 裕昭、上原 義弘

所属する監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数

橋本 裕昭、上原 義弘 両氏とも7年以内であるため記載を省略

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(7) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又はその他の利害関係の概要

社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

関根 知之	—株
高城 富男	1株
救仁郷 豊	—株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係またはその他の利害関係はありません。

社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

綿引 達郎	—株
大森 靖	1株
赤澤 正輝	1株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
5,700	—	5,800	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第59期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第60期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しています。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に関する監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年6月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成28年6月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、平成29年6月30日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。これに伴い、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,308	935,743
売掛金	40,386	38,443
商品	3,250	2,844
貯蔵品	13,912	15,424
前払費用	12,318	12,144
その他	1,201	1,222
流動資産合計	835,378	1,005,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,340,585	1,346,653
減価償却累計額	863,076	898,451
建物（純額）	477,509	448,202
構築物	1,626,658	1,643,008
減価償却累計額	777,654	791,829
構築物（純額）	849,003	851,178
機械及び装置	1 299,965	1 308,516
減価償却累計額	255,095	269,246
機械及び装置（純額）	44,870	39,269
車両運搬具	61,459	77,340
減価償却累計額	59,300	67,376
車両運搬具（純額）	2,159	9,964
工具、器具及び備品	326,100	329,189
減価償却累計額	275,239	291,614
工具、器具及び備品（純額）	50,861	37,574
土地	527,442	527,442
立木	16,054	16,054
リース資産	—	4,176
減価償却累計額	—	87
リース資産（純額）	—	4,089
建設仮勘定	—	2,100
有形固定資産合計	1,967,901	1,935,875
無形固定資産		
電話加入権	737	737
水道施設利用権	418	341
ソフトウェア	6,384	4,871
リース資産	36	—
無形固定資産合計	7,576	5,949
投資その他の資産		
投資有価証券	70,606	70,536
その他	259	3,981
投資その他の資産合計	70,866	74,517
固定資産合計	2,046,344	2,016,343
資産合計	2,881,723	3,022,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,229	40,467
未払金	1,545	19,481
リース債務	38	1,127
未払費用	20,039	20,392
未払法人税等	9,213	5,965
未払消費税等	23,561	12,484
前受金	4,378	1,684
預り金	13,562	12,318
前受収益	328	135
賞与引当金	13,418	13,563
流動負債合計	132,314	127,621
固定負債		
リース債務	—	3,382
退職給付引当金	127,630	118,204
役員退職慰労引当金	6,839	2,181
資産除去債務	4,778	4,778
長期前受収益	131	61
会員預り金	688,000	739,500
固定負債合計	827,380	868,108
負債合計	959,694	995,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	846,250	887,500
資本剰余金		
資本準備金	50,250	91,500
資本剰余金合計	50,250	91,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	804,000	804,000
繰越利益剰余金	221,528	243,436
利益剰余金合計	1,025,528	1,047,436
株主資本合計	1,922,028	2,026,436
純資産合計	1,922,028	2,026,436
負債純資産合計	2,881,723	3,022,167

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高		
グリーンフィ収入	325,717	310,247
サービス料収入	14,785	14,790
諸経費収入	167,849	165,316
キャディ料収入	192,423	190,816
売店売上収入	34,620	34,019
食堂売上収入	135,109	135,178
その他の営業収入	3,542	1,793
会員登録料収入	177,500	211,000
年会費収入	97,460	97,062
年間ロッカーフィ収入	4,315	4,420
売上高合計	1,153,325	1,164,644
売上原価		
業務費	658,474	675,232
商品原価	132,148	132,798
売店費	11,200	8,772
売上原価合計	801,823	816,803
売上総利益	351,501	347,840
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,000	10,000
給料及び手当	54,311	54,841
賞与引当金繰入額	2,022	1,398
退職給付費用	924	1,331
役員退職慰労引当金繰入額	1,408	1,408
電力燃料費	23,495	25,756
修繕費	7,754	19,132
租税公課	36,777	40,674
借地借家料	14,791	14,791
減価償却費	56,983	49,239
その他	109,029	105,832
販売費及び一般管理費合計	317,498	324,406
営業利益	34,002	23,434
営業外収益		
受取利息	379	254
会員預り金戻入益	2,237	—
雑収入	2,833	2,700
営業外収益合計	5,449	2,954
営業外費用		
株式交付費	651	—
雑損失	368	—
営業外費用合計	1,019	—
経常利益	38,433	26,389

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益		
受取保険金	1 216	—
固定資産売却益	185	—
固定資産受贈益	1,213	—
特別利益合計	1,615	—
特別損失		
固定資産廃棄損	2 308	2 48
特別損失合計	308	48
税引前当期純利益	39,739	26,340
法人税、住民税及び事業税	5,675	4,431
法人税等合計	5,675	4,431
当期純利益	34,064	21,908

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務費						
1 コース維持費						
(1) 給料及び手当		97,958			105,216	
(2) 賞与引当金繰入額		5,728			5,928	
(3) 退職給付費用		3,382			2,884	
(4) 肥料薬品費		62,465			60,823	
(5) コース消耗品費		8,492			8,222	
(6) 修繕費		2,307			1,348	
(7) 減価償却費		34,524			38,300	
(8) その他		65,705	280,564	35.0	69,219	291,944 35.7
2 業務管理費						
(1) 給料及び手当		49,281			46,683	
(2) 賞与引当金繰入額		2,084			2,421	
(3) 退職給付費用		1,458			1,430	
(4) 競技会費		6,163			4,138	
(5) 減価償却費		6,325			7,976	
(6) その他		47,798	113,112	14.1	47,294	109,944 13.5
3 キャディ費						
(1) 給料及び手当		191,243			199,355	
(2) 賞与引当金繰入額		3,582			3,899	
(3) 退職給付費用		936			987	
(4) その他		66,290	262,051	32.7	66,683	270,925 33.2
4 食堂費			2,754	0.3		2,418 0.3
業務費合計			658,474	82.1		675,232 82.7
商品原価						
1 ショップ商品代			8,066			6,959
2 売店商品代			15,947			17,631
3 食堂請負費			108,134			108,207
商品原価合計			132,148	16.5		132,798 16.2
売店費						
1 給料及び手当			4,624			4,130
2 減価償却費			1,394			1,252
3 その他			5,181			3,389
売店費合計			11,200	1.4		8,772 1.1
売上原価合計			801,823	100.0		816,803 100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	796,000	—	—	804,000	187,464	991,464	1,787,464	1,787,464
当期変動額								
新株の発行	50,250	50,250	50,250				100,500	100,500
当期純利益					34,064	34,064	34,064	34,064
当期変動額合計	50,250	50,250	50,250	—	34,064	34,064	134,564	134,564
当期末残高	846,250	50,250	50,250	804,000	221,528	1,025,528	1,922,028	1,922,028

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	846,250	50,250	50,250	804,000	221,528	1,025,528	1,922,028	1,922,028
当期変動額								
新株の発行	41,250	41,250	41,250				82,500	82,500
当期純利益					21,908	21,908	21,908	21,908
当期変動額合計	41,250	41,250	41,250	—	21,908	21,908	104,408	104,408
当期末残高	887,500	91,500	91,500	804,000	243,436	1,047,436	2,026,436	2,026,436

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	39,739	26,340
減価償却費	99,300	96,768
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,913	9,425
賞与引当金の増減額（ は減少）	37	144
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,408	4,658
受取利息	379	254
会員預り金戻入益	2,237	—
受取保険金	216	—
固定資産売却損益（ は益）	185	—
固定資産受贈益	1,213	—
固定資産廃棄損	308	48
売上債権の増減額（ は増加）	2,164	1,943
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,680	1,107
仕入債務の増減額（ は減少）	20,418	5,761
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,592	11,076
前受金の増減額（ は減少）	6,961	2,693
前受収益の増減額（ は減少）	49	193
その他	205	268
小計	103,501	90,343
利息の受取額	450	250
保険金の受取額	216	—
会員預り金の受入による収入	59,500	81,500
会員預り金の返還による支出	23,700	30,000
法人税等の支払額	385	8,408
法人税等の還付額	5,825	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,407	133,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	—
定期預金の払戻による収入	60,000	—
差入保証金の差入による支出	—	26
長期前払費用の取得による支出	—	3,696
有形固定資産の取得による支出	62,158	41,399
有形固定資産の売却による収入	185	—
無形固定資産の取得による支出	7,266	—
その他	10	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,250	44,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	99,848	82,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	189	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,659	82,461
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	85,817	171,430
現金及び現金同等物の期首残高	228,491	314,308
現金及び現金同等物の期末残高	1 314,308	1 485,739

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

6年～65年

機械及び装置・車両運搬具

4年～17年

工具、器具及び備品

6年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	13,592千円	13,592千円

(損益計算書関係)

- 1 受取保険金

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成27年7月24日の落雷による被害に対する受取保険金216千円を特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

- 2 固定資産廃棄損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	206千円	— 千円
構築物	0	—
機械及び装置	102	48
車両運搬具	—	0
合計	308	48

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,534	15	—	1,549

(変動事由の概要)

新株発行による増加 15株

- 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

- 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

- 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,549	15	—	1,564

(変動事由の概要)

新株発行による増加 15株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	764,308千円	935,743千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	450,000	450,004
現金及び現金同等物	314,308	485,739

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、信用リスクに晒されていますが、格付けが高く信用性の高い銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

また、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、営業債権（売掛金）について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

該当事項はありません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務の状況を随時チェックしており、一定の手許流動性を維持すること等によりリスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成29年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)現金及び預金	764,308	764,308	—
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	70,606	72,345	1,738
資産計	834,915	836,654	1,738

当事業年度（平成30年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)現金及び預金	935,743	935,743	—
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	70,536	72,380	1,843
資産計	1,006,279	1,008,123	1,843

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
会員預り金	688,000	739,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

区 分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	764,308	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	70,000	—
合計	764,308	—	70,000	—

なお、現金及び預金には、現金 3,011千円を含めております。

当事業年度（平成30年3月31日）

区 分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	935,743	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	70,000	—
合計	935,743	—	70,000	—

なお、現金及び預金には、現金3,802 千円を含めております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

区 分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	70,606	72,345	1,738
合計		70,606	72,345	1,738

当事業年度(平成30年3月31日)

区 分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	70,536	72,380	1,843
合計		70,536	72,380	1,843

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	142,543千円	127,630千円
退職給付費用	6,721千円	6,634千円
退職給付の支払額	21,634千円	16,059千円
退職給付引当金の期末残高	127,630千円	118,204千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	127,630千円	118,204千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,630千円	118,204千円
退職給付引当金	127,630千円	118,204千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,630千円	118,204千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度6,721千円 当事業年度6,634千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	38,911千円	36,005千円
役員退職慰労引当金	2,096	664
賞与引当金	4,118	4,131
資産除去債務	1,455	1,455
減価償却費	4,103	5,653
事業税	1,250	1,351
繰越欠損金	29,376	24,666
その他	833	837
繰延税金資産小計	82,146	74,767
評価性引当額	82,146	74,767
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	12.0%
住民税均等割等	1.6%	2.3%
評価性引当額の増減	23.5%	28.0%
その他	1.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%	16.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

一部の建物のアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積って資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	4,778千円	4,778千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
期末残高	4,778千円	4,778千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,240,818円	1,295,675円
1 株当たり当期純利益金額	22,095円	14,088円

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	34,064	21,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,064	21,908
期中平均株式数(株)	1,542	1,555

(重要な後発事象)

平成30年 6 月29日開催の株主総会及び取締役会において、一般募集の方法により新株式を発行することを決議いたしました。

発行に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 発行株式の種類及び数、発行価額のうち資本へ組入れる額、発行価額の総額

発行株式の種類及び数	普通株式	12株
発行価額	1 株につき	5,200,000円
資本組入額	1 株につき	2,600,000円
発行価額の総額		62,400,000円

(2) 発行スケジュール

申込期間	平成30年 7 月18日から平成31年 3 月29日
払込期間	平成30年 9 月25日から平成31年 3 月29日

(3) 資金の使途

財務基盤強化のためであり、具体的には返還義務である預託金に備えるもので、返還請求があるまでは、定期性預金及び安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	利付国債第340回	70,000	70,536
		小計	70,000	70,536
計			70,000	70,536

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,340,585	6,068	—	1,346,653	898,451	35,375	448,202
構築物	1,626,658	16,350	—	1,643,008	791,829	14,174	851,178
機械及び装置	299,965	13,190	4,640	308,516	269,246	18,742	39,269
車両及び運搬具	61,459	18,191	2,310	77,340	67,376	10,385	9,964
工具、器具及び備品	326,100	3,088	—	329,189	291,614	16,375	37,574
土地	527,442	—	—	527,442	—	—	527,442
立木	16,054	—	—	16,054	—	—	16,054
リース資産	—	4,176	—	4,176	87	87	4,089
建設仮勘定	—	16,260	14,160	2,100	—	—	2,100
有形固定資産計	4,198,266	77,324	21,110	4,254,481	2,318,605	95,141	1,935,875
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	737	—	—	737
水道施設利用権	—	—	—	1,159	817	77	341
ソフトウェア	—	—	—	7,906	3,035	1,513	4,871
リース資産	—	—	—	10,543	10,543	36	—
無形固定資産計	—	—	—	20,346	14,396	1,627	5,949

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

建物	マスター室前庇延長工事	6,068千円
構築物	東コース6番12番クリーク周辺改修工事	8,280千円
機械及び装置	パロネス 小型軽量5連リールモア	4,410千円
車両及び運搬具	いすゞ高所作業車19.6m	11,296千円

2. 当期減少額のうち、主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	乗用バンカー均し機	4,200千円
--------	-----------	---------

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略いたします。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	13,418	13,563	13,418	—	13,563
役員退職慰労引当金	6,839	1,409	6,066	—	2,181

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,802
預金	
当座預金	179
普通預金	403,438
定期預金	450,004
郵便振替口座	68,318
定額貯金	10,000
計	931,941
合計	935,743

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社常陽クレジット(ＤＣ・デビット)	22,457
株式会社常陽クレジット(ＪＣＢ・ダイナース)	14,859
その他	1,126
合計	38,443

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
40,386	803,732	805,675	38,443	95.4	17.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品

品名	金額(千円)
土産品他	2,286
菓子・飲食物	414
煙草他	143
合計	2,844

貯蔵品

品名	金額(千円)
印刷文具類	1,013
肥料薬品	8,872
消耗品	1,862
競技杯	941
砂他	1,746
その他	989
合計	15,424

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キャニー	10,283
(株)ロイヤルグリーンメンテナンス	4,270
(株)東京アグリビジネス	3,888
ワークスタッフ(株)	2,800
(有)廻谷林業	2,160
その他	17,065
合計	40,467

会員預り金

区分	金額(千円)
個人・法人正会員	718,000
平日会員	17,100
家族会員	3,400
週日会員	1,000
合計	739,500

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	118,204
合計	118,204

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	壹株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部(茨城県坂東市下出島10番地)
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	0円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	個人株主につき1株、法人株主については1株以上(各株につき1名)を有する者には別人格である大利根カントリークラブに入会の申込みをする権利が与えられます。
株式譲渡の制限	株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月29日

株式会社大利根カントリー倶楽部

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 橋 本 裕 昭
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 上 原 義 弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大利根カントリー倶楽部の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大利根カントリー倶楽部の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。